

2015 年度 中央大学特定課題研究費 一研究報告書一

| | | | |
|------|-------------------|----|----|
| 所属 | 法学部 | 身分 | 教授 |
| 氏名 | 磯崎 初仁 | | |
| NAME | Hatsuhito Isozaki | | |

1. 研究課題

(和文) 自治体経営の日英比較－地域再生を支える制度的条件

(英文) Management of local governments in Japan and the UK－Institutional conditions to support regional revitalization

2. 研究期間

2年間

3. 研究の概要 (背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600 字程度、英文 50word 程度)

(和文)

現在、日本で進められている地方創生のためには、縦割りの行財政システムを乗り越えて「地域自立」を進めるとともに、首長などのリーダーシップを強化し、政策主体性を発揮するための「自治体改革」が重要となっている。この研究では、英国における地域の産業と魅力を守る政策と比較しつつ、日本の自治体の政策と経営のあり方を実証的に検討した。

1年目の2015年度は、過去の日本の地域政策を検証し、外発型の地域振興と公共事業中心の政策では長期的な効果を挙げられていないことを明らかにした。一方、英国では、地方の製造業・鉱業の衰退を受けて、サッチャー政権等による規制緩和や自治体改革が行われ、それが地方の自立性を損なった面と、その後の地方活性化の基盤をつくった面があることを把握した。

2年目の2016年度は、英国では都市農村計画法等の土地利用法制やナショナル・トラスト等の民間主体の活動によって地域特有の歴史・文化・景観が守られ、それが地域活性化の基盤になっていることを把握した。一方、日本では景観法等によって歴史・文化・景観への関心は高まっているものの、それが成功するのは特定の地域であって、一時的な地方創生施策では十分な効果をあげられないことを明らかにした。また、制度設計から自治体に委ねる「立法分権」が結果的に地方創生につながることを主張し、そのための具体的方策を提示した。

上記の成果の主要部分は、一連の論稿として公表しており、研究面で一定のインパクトを生むとともに、大学授業や講演等を通じて教育面はもとより、社会的にも寄与している。

(英文)

In order to revitalize the local societies, it is necessary to promote the decentralization of the local governments, as well as the policy autonomy of local governments. Therefore, while comparing it with policies in the UK, I examined the way of management of local governments in Japan. In the UK, deregulation and regional revitalization have been promoted on the basis of the system that protects the local history, culture and landscapes. But in Japan, the policy did not bring about sufficient effects because the system that supports regions has been changed frequently and depend on financial support by the central government.